

行政視察報告書

令和 5年 2月 7日

長浜市議会議員 松本長治 様

長浜市議会議員 北川陽大

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 行政視察
2. 視察期間 令和 5年 1月 31日 (月) ~ 2月 1日 (火)
3. 視察場所及び目的
 - ① 茨城県取手市 ・ 企業支援と行政の関わりについて
 - ② 千葉県 松戸市 ・ 出産・子育ての仕組みについて

4. 調査内容感想等

・視察の目的

取手市 起業支援のプロが中心となり、多面的な支援体制。起業家タウン Match の仕組みに関する学習

松戸市 親子すこやかセンター (子育て世代包括支援センター)

3ヶ所の保健福祉センター内に設置され、保健師、社会福祉士、助産師を配置しさまざまな相談に対応し、すべての妊産婦の状況を継続的に把握されている。

そこで役割分担、連携を図られている保健福祉センター、子ども家庭総合支援拠点とどのように連携されているか学習する。

・視察の内容

取手市

JR 取手駅西口や大型駐車場に直結した総合ショッピングビル「リボンとりで」。このビルの5階に、取手市創業支援事業プロジェクト「起業家タウン Match」の中核拠点となる「Match-hako (マッチバコ)」があり、こちらで Match 広域連携推進本部の吉田雅紀本部長と取手市当局の方とお話をお伺いし、Match hako の仕組みを教えてください、また、施設の内容を見学させていただきました。

都市部で起業しようと地元から出ていく人が増えれば、それに伴い税理士や経営コンサルタント、行政書士などの人材も流出していく。自分の街で起業しようという人が増えない限り、人口も人材もどんどん過疎化する一方になる。そこで市民と事業者、行政が三位一体となって街ぐるみで起業を応援し、誰でも起業に挑戦できる環境と文化を作り上げるプロジェクトが必要。これを“起業家タウン構想”を実現できる自治体が必要。しかし、あくまで官主導ではうまくいかず、民間主導でなければ全国どの自治体も成功したことはない。

取手市は産業競争力強化法の施行に伴い、率先して創業支援を担わなくてはならない状況にあったが、「それまで創業支援事業を実施したことがなかったため、実績も手法もなかった。吉田氏の具体的な提案を受けたことが、当プロジェクト「起業家タウン Match」発足のきっかけとなった」と当局の方から説明があった。

2017 年度には広域事業連携の一環として取手市と隣接する龍ヶ崎市も同プロジェクトに加わり、連携して事業が進められた。

Match の運営を中心となって担うのは、一般社団法人とりで起業家支援ネットワークだ。取手市が重要施策に位置付ける創業支援事業の実施者として設立した。現在は吉田本部長が代表理事を務めている。

同社は地方での自走型創業支援団体として設立されており、市はそれを補助する形で補助金を交付している。「起業・創業のフルメニューを用意した」と吉田本部長が話すとおろ、その活動内容は多岐にわたる。

活動の中核となるのが、冒頭に挙げた中核施設「Match-hako」のレンタルオフィス。コワーキングスペース(クラウドオフィス)や専用デスクが設置されたブース、鍵付きの個室があり、クラウドオフィスは1時間300円から利用できるほか、月額6500円の「全日使いたい放題」、月額2500円の「土日祝使いたい放題」などのオプションも設けられている。個人事業主などには、自分のホームページや名刺などに同施設の住所や電話番号などを利用できるオプションも重宝されている。

これらの収益で Match は会員収益だけで運営が成り立っている。取手市はあくまでスペースを貸すことに支援しているのみとなる。

当市の長浜カイコーのシェアオフィスが全く活用できていない例を私からは挙げさせてもらいアドバイスをいただいた。吉田本部長からは全国の自治体の失敗例に「現在の長浜カイコーの現在の仕組みがすっぽりあてはまってしまう」と指摘をいただきました。

また、高齢化がすすむ自治体であれば、逆に中高年の起業家を増やすことで、高齢者を税金の消費者ではなく生産者にしていく考え方が必要だとの教えを頂きました。実際、取手市の起業家も半数以上が現在、50代以上の中高年の方になっているとのことでした。

その他、参考になることが非常に多かったので、それら詳細は商工会議所や商工振興課と

共有させていただくこととします。

・松戸市

『親子DE広場』『子育て支援センター』が市内に28箇所も設置されています。

そこでそこに至るまでの施設数の推移や施設職員の方の資格、施設の職員さん向けに実施

されている子育てコーディネーター講習の内容をお聞きすると、行政内部の

子ども家庭相談課が中心ではありますが、健康福祉関係の他の課と情報共有を常に行い、

行政内の横のつながりを重視している。健康福祉のどの窓口でも、同一の案内ができる。

うにされており、市民がたらいまわしにならないように配慮されていました。この点につ

いては同僚の村山議員は感銘を受けていました。

市役所当局での説明を受けたのち、子育て支援センターを見学。こちらは民間の産婦人科

医院の真横に設置されるなど、利便性を追求していた。

松戸市は、「やさシティ、まつど。」をスローガンに、子育てしやすい街づくりを市の最重

要施策のひとつに掲げ、幅広い子育て支援を実施している。

日経新聞社と日経 xwoman※が発表する「共働き子育てしやすい街ランキング2022」にお

いて、全国編1位を受賞しました。保育インフラが整っていることが評価されると同時に、

一部の民間保育所が子ども食堂を市の助成で始めるなど、地域交流の場を広げる取り組み

も評価されているとのこと。

行政の縦割りの仕組みではなく、横のつながりの重要性を改めて感じた。

また、担当職員が定期的に子育て支援センターの現場の人間と交代があるなどすることで、

連携がとりやすい職員内のコミュニケーション活発化を考えられている。

そのため、迅速な対応が可能となっている。これは、松戸市には以前、ドラッグストア「マ

ツモトキヨシ」の創業者、松本清氏の考えが伝統的に浸透しているためだという。

民間企業的な考え方で行政も常に「迅速なサービス」を行うことが顧客維持につながる、

つまり自治体におきかえれば人口維持につながるという思想があるためだそうです。

・行政視察の結果を本市議会にどのように反映させるか

取手市 起業家支援に関して、官が主導ではなく、あくまで民間主導に対して官が支援す

るということが効果的であることが確認できた。また、若手起業家の支援をメインで考え

ていたが、仕事を引退された中高年層の企業への誘導が今後の地域にとって非常に大切で

あるとの助言もいただいた。年齢層問わず、企業を支援できる仕組みの必要性とシェアオ

フィスの健全運営方法を学んだ。これらが、今後、えきまちテラスや空きテナントなどの

有効活用の方法として提言できる。

松戸市 子育て支援について、核家族化がすすむなかで、地域が子供を育てる姿勢が非常

に大切だと感じた。また、市役所の健康福祉関係の部局の人間が、市の子育て支援施設の

人間が定期的に入れ替わっておりコミュニケーションがとれている。これは長浜市にとっ

ても非常に重要で現場と管理側の部局の連携の参考になった。

